

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第57期) 自 平成20年10月1日  
第3四半期 至 平成20年12月31日

電源開発株式会社

(E04510)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
第57期第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26
 (巻末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中垣喜彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 当第3四半期連結 累計期間	第57期 当第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（営業収益） （百万円）	544,409	180,729	587,780
経常利益 （百万円）	54,264	12,243	42,873
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失（△） （百万円）	29,426	△4,120	29,311
純資産額 （百万円）	—	405,635	468,118
総資産額 （百万円）	—	2,033,463	2,013,131
1株当たり純資産額 （円）	—	2,691.40	2,800.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	180.32	△26.33	175.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率 （％）	—	19.9	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	126,158	—	136,252
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△74,604	—	△152,518
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△44,999	—	17,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 （百万円）	—	41,026	35,631
従業員数 （人）	—	6,620	6,524

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社86社（平成20年12月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動等は次のとおりです。

### [電気事業]

平成20年10月に設立した(株)グリーンパワーあわらを新たに連結の範囲に含めております。

### [電力周辺関連事業]

重要な関係会社の異動等はありません。

### [その他の事業]

平成20年10月に設立したJ-POWER USA Operations, LLC他1社については、平成20年12月31日現在当社の子会社となっておりますが、同2社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。

また、平成20年10月に持分取得したGreen Country Operating Services, LLC、平成20年12月に設立及び持分取得したJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他13社については、平成20年12月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同15社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、持分法適用の関連会社には含まれておりません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) (株)グリーンパワーあわら	東京都 中央区	10	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資

(注) 役員の兼任等の欄における( )内は、当社従業員が当該子会社の役員を兼任している者の人数です。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6, 6 2 0
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2, 2 3 8
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者人員等778人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

#### (1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
発受電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	1,684
	火力発電電力量 (百万kWh)	15,981
	他社受電電力量 (百万kWh)	160
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△160
	合計 (百万kWh)	17,666
損失電力量 (百万kWh)		△1,004
揚水発電電力量 (百万kWh)		△135
販売電力量 (百万kWh)		16,527
出水率 (%)		74

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。  
 5 平成20年度第3四半期出水率は、昭和52年度第3四半期から平成18年度第3四半期までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比です。

#### (2) 販売実績

##### 販売実績

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	電力量 (百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)
水力	1,526	26,398
火力	15,001	128,234
小計	16,527	154,633
託送	—	13,855
合計	16,527	168,488

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。  
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。  
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

## 主要顧客別売上状況

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力(株)	38,918	23.1
関西電力(株)	33,926	20.1
東京電力(株)	25,800	15.3
九州電力(株)	21,106	12.5

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 売上高は電力料と託送料の合計です。  
3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

## 2 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当第3四半期連結会計期間において変更はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

#### 業績

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響が実体経済面でも顕在化したことにより、輸出の減少や、企業収益の大幅な減少など、月を追うごとに景気後退が急速に厳しさを増す状態となりました。

このような経済情勢の下、当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、1,807億円となり、内訳としては電気事業営業収益は1,687億円、その他事業営業収益は120億円となりました。これに営業外収益を加えた当第3四半期経常収益は1,882億円となりました。

一方、営業費用は、燃料費、修繕費、人件費、減価償却費等の支出により、1,684億円となり、営業外費用76億円を加えた当第3四半期経常費用は、1,760億円となりました。

以上により、当第3四半期経常利益は122億円となりました。これに、市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損（有価証券評価損）を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた結果、当第3四半期連結会計期間は41億円の純損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

#### (電気事業)

当第3四半期連結会計期間のわが国の電力需要につきましては、産業用需要が前年同四半期連結会計期間実績を下回って推移したことなどから、電力需要全体は前年同四半期連結会計期間実績を下回りました。

当社の当第3四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、161億kWhとなり、内訳としては水力は14億kWh、火力は147億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は3億kWhとなりました。

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の他社販売電力料が1,500億円となったこと等により1,695億円となり、燃料費及び減価償却費の支出等により、営業利益は100億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入及び定期点検による収入等により800億円となり、営業利益は20億円となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高(その他事業営業収益)は、当社の石炭販売収入や情報通信事業の収入等により77億円となり、0億円の営業損失となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、固定資産は大間原子力及び磯子新2号機の新設工事等への設備投資、本店に係る土地及び建物の取得があったものの、減価償却の進行、徳山発電所計画の事業主体変更に係る精算等により前連結会計年度末から160億円減少し1兆8,482億円となりました。また、流動資産は石炭等貯蔵品の増加等により前連結会計年度末から364億円増加し、これにより総資産は前連結会計年度末から203億円増加し、2兆334億円となりました。

一方、負債につきましては、社債の発行等により、前連結会計年度末から828億円増加し、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,278億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から309億円増加し1兆4,548億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、自己株式の取得等により前連結会計年度末から624億円減少の4,056億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により747億円及び投資活動により288億円の収入がありましたが、財務活動により920億円の支出となり、現金及び現金同等物に係る換算差額△11億円を加えた結果、現金及び現金同等物の増減額は103億円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末残高は410億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保により747億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入等により288億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び借入金の返済等により920億円の支出となりました。

## (2) 対処すべき課題

対処すべき課題について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第127条に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、26億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。  
なお、当第3四半期連結会計期間の電気事業に係る設備投資は397億円です。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、以下のとおり変更しております。

大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）について、運転開始時期を平成24年3月から、平成26年11月に変更しております。

徳山発電所計画（出力15.3万kW・一般水力・岐阜県）については、徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っておりましたが、徳山ダム完成後の河川法および電気事業法上の所要の手続きが完了したことから、平成20年10月10日付で、事業主体を当社から中部電力㈱に変更しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

#### (5) 【大株主の状況】

当社は、ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンドより会社法第797条第1項に基づいた株式の買取請求を受け、平成20年11月6日にその全株式(株式数16,498,680株、発行済株式総数に対する株式数の割合9.90%)の買取りを行っております。当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

また、当該買取り等を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は16,515,394株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.92%)となっております。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,791,200	1,657,912	—
単元未満株式	普通株式 762,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,657,912	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,100	—	16,100	0.00
計	—	16,100	—	16,100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,515,394株となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,010	4,110	4,590	4,200	4,190	3,990	3,710	3,760	3,620
最低(円)	3,500	3,650	3,740	3,580	3,770	3,130	2,750	2,900	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、第3四半期報告書提出日(平成21年2月10日)現在までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	1,848,281	1,864,374
<b>電気事業固定資産</b>	1, 2, 5 1,246,130	1, 2, 5 1,265,497
水力発電設備	439,516	450,635
汽力発電設備	475,891	504,468
内燃力発電設備	13,218	14,141
送電設備	219,835	229,312
変電設備	36,634	34,310
通信設備	8,610	9,289
業務設備	52,423	23,339
<b>その他の固定資産</b>	1, 2 38,080	1, 2 40,270
<b>固定資産仮勘定</b>	5 308,137	327,429
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,137	327,429
<b>核燃料</b>	27,650	10,310
加工中等核燃料	27,650	10,310
<b>投資その他の資産</b>	228,281	220,866
長期投資	5 171,282	5 165,015
繰延税金資産	53,496	51,777
その他	3,652	4,222
貸倒引当金(貸方)	149	149
<b>流動資産</b>	185,182	148,756
現金及び預金	39,083	33,961
受取手形及び売掛金	5 54,798	5 44,650
短期投資	2,451	2,983
たな卸資産	3 37,815	3 25,329
繰延税金資産	8,038	5,655
その他	43,048	36,253
貸倒引当金(貸方)	53	77
<b>資産合計</b>	2,033,463	2,013,131

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,325,148	1,276,354
社債	<sup>5</sup> 682,878	<sup>5</sup> 602,903
長期借入金	<sup>5</sup> 585,346	<sup>5</sup> 624,495
リース債務	436	-
退職給付引当金	41,900	39,083
その他の引当金	<sup>4</sup> 556	<sup>4</sup> 553
繰延税金負債	1,209	1,462
その他	12,821	7,856
流動負債	301,620	267,097
1年以内に期限到来の固定負債	<sup>5</sup> 55,697	<sup>5</sup> 101,565
短期借入金	59,108	6,126
コマーシャル・ペーパー	71,908	88,949
支払手形及び買掛金	25,899	14,790
未払税金	23,714	11,407
その他の引当金	<sup>4</sup> 490	<sup>4</sup> 555
繰延税金負債	2	2
その他	64,799	43,700
特別法上の引当金	1,058	1,560
湯水準備引当金	1,058	1,560
負債合計	1,627,828	1,545,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本	418,006	464,266
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	246,967	230,032
自己株式	63,260	64
評価・換算差額等	14,150	2,116
その他有価証券評価差額金	779	1,934
繰延ヘッジ損益	9,047	6,759
為替換算調整勘定	5,881	6,941
少数株主持分	1,779	1,735
純資産合計	405,635	468,118
負債純資産合計	2,033,463	2,013,131

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	544,409
電気事業営業収益	503,803
その他事業営業収益	40,606
営業費用	479,375
電気事業営業費用	※ 435,854
その他事業営業費用	43,520
営業利益	65,034
営業外収益	11,939
受取配当金	1,486
受取利息	765
持分法による投資利益	7,571
その他	2,115
営業外費用	22,709
支払利息	17,030
その他	5,679
四半期経常収益合計	556,349
四半期経常費用合計	502,084
経常利益	54,264
渴水準備金引当又は取崩し	△501
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△501
特別利益	12,170
匿名組合解散分配益	12,170
特別損失	14,321
有価証券評価損	14,321
税金等調整前四半期純利益	52,615
法人税、住民税及び事業税	25,067
法人税等調整額	△1,957
法人税等合計	23,109
少数株主利益	78
四半期純利益	29,426

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	180,729
電気事業営業収益	168,702
その他事業営業収益	12,026
営業費用	168,424
電気事業営業費用	※ 155,684
その他事業営業費用	12,740
営業利益	12,305
営業外収益	7,562
受取配当金	543
受取利息	179
持分法による投資利益	3,238
有価証券評価損戻入益	3,329
その他	271
営業外費用	7,624
支払利息	5,656
その他	1,968
四半期経常収益合計	188,292
四半期経常費用合計	176,048
経常利益	12,243
繰上準備金引当又は取崩し	△201
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△201
特別損失	14,317
有価証券評価損	14,317
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,872
法人税、住民税及び事業税	3,168
法人税等調整額	△867
法人税等合計	2,301
少数株主損失(△)	△53
四半期純損失(△)	△4,120

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	52,615
減価償却費	81,967
減損損失	366
固定資産除却損	2,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,817
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△501
受取利息及び受取配当金	△2,252
支払利息	17,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,646
有価証券評価損益 (△は益)	14,321
持分法による投資損益 (△は益)	△7,571
匿名組合解散分配益	△12,170
その他	9,956
小計	144,409
利息及び配当金の受取額	14,839
利息の支払額	△14,955
法人税等の支払額	△18,133
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,158</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△116,264
工事負担金等受入による収入	8,537
固定資産の売却による収入	58,544
投融資による支出	△24,907
投融資の回収による収入	4,734
その他	△5,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の発行による収入	79,719
社債の償還による支出	△60,300
長期借入れによる収入	9,669
長期借入金の返済による支出	△33,741
短期借入れによる収入	134,020
短期借入金の返済による支出	△81,017
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	479,434
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△497,000
自己株式の取得による支出	△63,195
配当金の支払額	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,999</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,160
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>5,394</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,631
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※ 41,026</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢（北京）有限公司を、第2四半期連結会計期間より、平成20年4月に設立したJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他6社を、当第3四半期連結会計期間より、平成20年10月に設立した(株)グリーンパワーあわらを新たに連結の範囲に含めております。

なお、平成20年10月に設立したJ-POWER USA Operations, LLC 他1社については、平成20年12月31日現在当社の子会社となっておりますが、同2社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。

2 持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、平成20年5月に持分取得したBirchwood Power Partners, L.P.を新たに持分法適用の関連会社を含めております。また、平成20年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

なお、平成20年10月に持分取得したGreen Country Operating Services, LLC、平成20年12月に設立及び持分取得したJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他13社については、平成20年12月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同15社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

3 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円の利益が発生し、平成20年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については平成20年10月をもってすべてを回収致しました。

平成20年12月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。

当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。

当該匿名組合出資金に係る分配益は営業外収益に、同解散分配益は特別利益に計上しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法  
年間償却予定額の月割額を計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

連結子会社の仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電㈱、㈱グリーンパワー阿蘇、㈱ジェイウインド田原、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー瀬棚及び㈱グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																	
<p>※ 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)</p> <p style="text-align: right;">105,925 百万円</p>	<p>※ 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)</p> <p style="text-align: right;">106,031 百万円</p>																																	
<p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,400,001 百万円</p>	<p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,332,884 百万円</p>																																	
<p>※ 3. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,815</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,693	百万円	仕掛品	1,225	百万円	原材料及び貯蔵品	33,895	百万円	計	37,815	百万円	<p>※ 3. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">23,580</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,329</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,590	百万円	仕掛品	158	百万円	原材料及び貯蔵品	23,580	百万円	計	25,329	百万円									
商品及び製品	2,693	百万円																																
仕掛品	1,225	百万円																																
原材料及び貯蔵品	33,895	百万円																																
計	37,815	百万円																																
商品及び製品	1,590	百万円																																
仕掛品	158	百万円																																
原材料及び貯蔵品	23,580	百万円																																
計	25,329	百万円																																
<p>※ 4. 引当金の内訳</p> <p>子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。</p>	<p>※ 4. 引当金の内訳</p> <p>子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。</p>																																	
<p>※ 5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)</p> <p style="text-align: right;">163,000 百万円</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</p> <p style="text-align: right;">300,670 百万円</p> <p>(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,487</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">13,438</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	長期投資	3,137	百万円	受取手形及び売掛金	241	百万円	長期投資	1,868	百万円	電気事業固定資産	14,487	百万円	固定資産仮勘定	5,209	百万円	長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	13,438	百万円	<p>※ 5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)</p> <p style="text-align: right;">223,300 百万円</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</p> <p style="text-align: right;">300,670 百万円</p> <p>(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期投資</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,238</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしております。</p>	長期投資	3,222	百万円	受取手形及び売掛金	225	百万円	長期投資	1,945	百万円	電気事業固定資産	15,238	百万円	長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	9,681	百万円
長期投資	3,137	百万円																																
受取手形及び売掛金	241	百万円																																
長期投資	1,868	百万円																																
電気事業固定資産	14,487	百万円																																
固定資産仮勘定	5,209	百万円																																
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	13,438	百万円																																
長期投資	3,222	百万円																																
受取手形及び売掛金	225	百万円																																
長期投資	1,945	百万円																																
電気事業固定資産	15,238	百万円																																
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	9,681	百万円																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土佐発電(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,329</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Roi-Et Green Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>奥只見観光(株)</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント(株)</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>川越ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,710</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">江戸川ウォーターサービス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,167</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。 しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土佐発電(株)	4,329	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,688	百万円	Roi-Et Green Co., Ltd.	202	百万円	奥只見観光(株)	132	百万円	荏田エコプラント(株)	95	百万円	川越ケーブルビジョン(株)	7	百万円		4,710	百万円	江戸川ウォーターサービス(株)	1	百万円	計	12,167	百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円	計	300,670	百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土佐発電(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,870</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Roi-Et Green Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>奥只見観光(株)</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荏田エコプラント(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>川越ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,248</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">江戸川ウォーターサービス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 建設工事の支払に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,422</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。 しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">50,420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土佐発電(株)	3,870	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,722	百万円	Roi-Et Green Co., Ltd.	214	百万円	奥只見観光(株)	164	百万円	荏田エコプラント(株)	109	百万円	川越ケーブルビジョン(株)	23	百万円		5,248	百万円	江戸川ウォーターサービス(株)	3	百万円	Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	65	百万円	計	13,422	百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円	計	300,670	百万円
土佐発電(株)	4,329	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,688	百万円																																																																																																								
Roi-Et Green Co., Ltd.	202	百万円																																																																																																								
奥只見観光(株)	132	百万円																																																																																																								
荏田エコプラント(株)	95	百万円																																																																																																								
川越ケーブルビジョン(株)	7	百万円																																																																																																								
	4,710	百万円																																																																																																								
江戸川ウォーターサービス(株)	1	百万円																																																																																																								
計	12,167	百万円																																																																																																								
政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円																																																																																																								
政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円																																																																																																								
政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円																																																																																																								
政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円																																																																																																								
計	300,670	百万円																																																																																																								
土佐発電(株)	3,870	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	3,722	百万円																																																																																																								
Roi-Et Green Co., Ltd.	214	百万円																																																																																																								
奥只見観光(株)	164	百万円																																																																																																								
荏田エコプラント(株)	109	百万円																																																																																																								
川越ケーブルビジョン(株)	23	百万円																																																																																																								
	5,248	百万円																																																																																																								
江戸川ウォーターサービス(株)	3	百万円																																																																																																								
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	65	百万円																																																																																																								
計	13,422	百万円																																																																																																								
政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円																																																																																																								
政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円																																																																																																								
政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円																																																																																																								
政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円																																																																																																								
政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円																																																																																																								
計	300,670	百万円																																																																																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費	26,293	18,107
燃料費	211,076	—
修繕費	37,618	924
委託費	20,925	5,046
租税公課	21,876	696
減価償却費	78,150	1,796
その他	39,914	13,570
合計	435,854	40,141

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費	8,396	5,298
燃料費	82,957	—
修繕費	10,768	347
委託費	6,863	1,470
租税公課	7,207	118
減価償却費	25,955	615
その他	13,535	4,703
合計	155,684	12,553

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△157百万円
短期投資勘定に含まれる 譲渡性預金	2,100百万円
現金及び現金同等物	<u>41,026百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,515,394

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,829	35	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

会社法第797条第1項に基づいた当社株式の買取請求を受け、平成20年11月6日に、自己株式16,498,680株 63,189百万円を取得しました。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	31,979	32,906	926
計	31,979	32,906	926

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,702	5,185	6,841	180,729	—	180,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	74,902	950	76,655	(76,655)	—
計	169,505	80,088	7,791	257,384	(76,655)	180,729
営業利益(又は営業損失)	10,051	2,079	(95)	12,035	269	12,305

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	503,803	16,285	24,320	544,409	—	544,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	250,721	2,529	255,613	(255,613)	—
計	506,166	267,006	26,850	800,023	(255,613)	544,409
営業利益	57,596	6,164	106	63,867	1,167	65,034

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,691円40銭	2,800円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結 会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	405,635	468,118
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,779	1,735
(うち少数株主持分)	(1,779)	(1,735)
普通株式に係る純資産額(百万円)	403,856	466,383
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	150,054	166,554

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 180円32銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △26円33銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	29,426	△4,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	29,426	△4,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,193	156,510

2 【その他】

当社は以下のとおり中間配当についての取締役会決議を行っております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会	5,829	35

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

電源開発株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年2月10日
<b>【会社名】</b>	電源開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Electric Power Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 中 垣 喜 彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区銀座六丁目15番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中垣喜彦は、当社の第57期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。